

[応募に必要な様式一式]

様式第1 応募申請書

別紙1-1 事業実施計画書(第1号事業用)

別紙1-2 経費内訳(第1号事業用)【Excel】

別紙1-3 カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針

別紙2-1-1 事業実施計画書(第2号事業用)

別紙2-1-2(その1) 建屋ごとのCO₂排出量削減効果等一覧表【Excel】

別添1 システム図【Excel】

別添2 設備機器導入前後比較表【Excel】

別紙2-1-2(その2) 事業全体のCO₂排出量削減効果集計表【Excel】

別紙2-2 経費内訳(第2号事業用)【Excel】

別紙2-3 カーボン・マネジメントの推進方針

別添 事務事業編の概要書

様式第1

番号
平成 年 月 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構
理事長 大塚 柳太郎 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名 印

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 事業実施計画書
2. 経費内訳
3. (第1号事業の場合)カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針
(第2号事業の場合)カーボン・マネジメントの推進方針
4. その他参考資料
イ)【第2号事業:必須】カーボン・マネジメント体制の整備計画又は事務事業編の概要書及び
事務事業編の写し
ロ)【第2号事業】CO₂排出効果を算出するための基準年度のCO₂排出量の算出資料

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 事業実施計画書(第1号事業用)

事業名	<p>* 事業の内容を的確に表現した固有の事業名を簡潔に記入すること。 * 原則として、後に契約書に記載する契約件名と同一にすること。</p>		
事業実施の団体名	<p>* 共同実施の場合は代表者の団体名を記入すること。</p>		
分類	<p>* 「都道府県」「政令市」「政令市未満市町村」「特別区」「地方公共団体の組合」のいずれかを記入すること。</p>		
会計の区分	<p>* 「一般会計」か「特別会計」を記入すること。 * 「特別会計」で特定収入割合が5%を超える場合は、消費税等相当額を補助金所要額から除くこと。</p>		
申請者 (代表事業者)	代表者		
	* 様式第1・応募申請書の「申請者」と同一であること。		
	氏名	役職名	所在地
	事業責任者		
	* 担当課長等。		
	氏名	役職名	所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス
事業担当者			
* 事業の窓口となる方。			
氏名	役職名	所在地	
電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
		<p>* 確実に連絡が取れるよう、必ず上記と異なるメールアドレスを記入すること。 * アドレスの間違いに注意すること。</p>	
共同事業者 (共同実施の場合のみ)	団体名	代表者	
		氏名	役職名
			所在地
<p>* 以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にはどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。</p>			
<p><1. 事業の内容></p>			
<p>1) 次の①～③の区分に当てはまるものの番号に○を入れてください。</p>			
<p>① 事務事業編を日本の約束草案(平成 27 年 7 月 17 日地球温暖化対策推進本部決定)の目標等と比べて遜色ないものとして策定・改定する事業であること。</p>			
<p>② 事務事業編に基づく取組が現行のものに比べて大幅な強化・拡充となるものであること。</p>			
<p>③ カーボン・マネジメントを行う体制の整備・強化に向けた調査・検討を行う事業であること。</p>			
<p>* 該当する番号全てに○を付けること。</p>			

③は必須。

2) 事業者の事務及び事業(事務事業編)における温室効果ガス(特にエネルギー起源 CO₂)総排出量の把握

*現在の数値を把握していない場合は、その理由と本事業(又は別途事業)で把握する(又はしようとしている)調査内容を具体的に記入すること。

3) 事業者の事務及び事業(事務事業編)における温室効果ガス(特にエネルギー起源 CO₂)総排出量の分析

*事務事業編の該当箇所の写しなど、根拠資料を添付すること。

*現在において分析ができていない場合は、その理由と本事業(又は別途事業)で把握する(又はしようとしている)調査内容を具体的に記入すること。

4) 調査対象施設の規模及び施設内の主な設備機器の把握

*本調査事業において省エネ診断など特定の施設(建物)に対して実施する調査等がある場合は、その施設に関する以下の事項を記入すること。

<調査対象施設の規模>

(A) 建築物の用途

*事務所、学校施設、福祉施設等を記入するとともに、施設数も記載すること。

(B) 延べ床面積(m²)・築年数(年)

*数値が記入された根拠資料を添付すること。

(C) 2015年度におけるエネルギー(電気(kWh)・ガス(m³)等)の年間の使用量

*年間のエネルギー使用量又は使用料金が分かる一覧表を添付し、月別・年間合計の数値・算出式をそれぞれ記入すること。

ただし、対象施設等が多岐にわたり整理が困難な場合は、必ずしも請求書の写し等のエビデンスを添付しなくとも、年間エネルギー使用量の合計値を集計した一覧表などを根拠資料として添付することでも可。

<施設内の主な設備機器>

*設備の種類(個別空調システム:電気式パッケージ、セントラル空調システム:ガス吸収式冷温水発生機など)
(プリンターのような直接、省エネに資するもの以外の記載は不要)

*設備の設置箇所(●階事務室、●階会議室、●階機械室など)

*数量

5) 事業の目的

*以下の記載例のように具体的に記入すること。

例1)「現在のところ、事務事業編が2013年度以降更新されておらず、2016年5月に閣議決定された国の地球温暖化対策計画に即し、同計画に掲げる2030年度目標と比べて遜色ない(エネルギー起源 CO₂削減40%)目標を設定した事務事業編を策定するために、現状の温室効果ガス総排出量等を調査・分析し、温室効果ガス排出量削減のための具体的な施策の抽出を行うことを目的とする。」

例2)「現在のところ、事務事業編を策定してはいるが、当該事務事業編を2016年5月に閣議決定された国の地球温暖化対策計画に即し、同計画に掲げる2030年度目標を達成するための対策・施策と比べて遜色ないものとして強化・拡充すべく、さらなる省エネルギー対策を見出すための調査・検討を行うことを目的とする。」

例3)「施設の集約化などによるコンパクトシティ化やエネルギーの一元管理などの抜本的な省エネルギー対策の調査・検討を行うことを目的とする。」

6) 事業の内容

*エネルギー使用量の分析(過去の年間推移、月別推移、エネルギーバランス等)、省エネルギー診断による施策の洗い出し(運用改善(チューニング)、機器の効率化、老朽化設備の更新等)など具体的な事業内容を記入し、見積書を徴取した場合は、その仕様書案を添付すること。

*上記「4) 調査対象施設の規模及び施設内の主な設備機器の把握」と整合性が取れていること。

7) 事業のスケジュール

*空欄不可。

<交付申請の時期>

*応募締め切り後、1か月程度で採択・不採択通知を行うので、それから交付申請を行えることを踏まえて記入すること。

<入札・契約の時期>

*現在予定している契約方式(一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式等)を記入し、それに基づく公告予定日・指名通知予定日等を考慮して記入すること。

<役務契約の履行期間>

*事業完了(支払完了)が当該年度の2月末であることに十分留意すること。

<2. 実施体制等>

1) 実施体制

*事業の進捗管理や経理等の体制を記入すること。「補助事業の取りまとめは環境課、契約手続・事業執行は〇〇課の職員がそれぞれ担当する。」など。

2) 資金計画

*別紙 1-2 経費内訳「(1) 総事業費」を支払うための予算計上額(補助金・起債・一般財源等の各金額)を記入し、予算書の該当箇所の写しを添付すること。

*現時点における予定でも可。その場合、予算書の写しは添付不要。

<3. 事業実施に関連するその他の事項>

1) 国の環境モデル都市等への選定状況

*本補助事業の趣旨を踏まえ、本申請内容に関係すると判断できる政府の事業(環境モデル都市・環境未来都市・地域活性化モデルケース、エコスクールパイロット・モデル事業、平成27年度「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業モデル地域(関連する場合)等)において選定等がされている場合は、その旨を記入するとともに、その証明書(認定書等)の写しを添付すること。ただし、期限切れ又は取消しされたものは除く。

*特になければ、「該当なし。」と記入すること。

2) 他の補助金との関係

*別紙 1-2 経費内訳「(1) 総事業費」の支払に他の補助金を用いる予定があるかを記入すること。

*該当しない場合は、「該当なし。」と記入すること。

3) 許認可、権利関係等の調整状況

*事業の遂行上、許認可や権利関係の調整が必要となる事項(系統連携に係る電力会社との調整など)があれば記入すること。

*該当する事項がある場合は、当該調整が進んでおり、事業の遂行上問題がない旨を記入すること。

*該当しない場合は、「該当なし。」と記入すること。

<4. 確認事項>

公募要領「1. 補助金の目的及び内容」「2. 対象事業の要件」の他、今後、環境省が実施している地方公共団体を対象とした「地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」に誠実に毎年度回答することを承諾の上、本申請書を提出します。

チェック欄

(←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。)

カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針

申請者()は、標記の基本方針について、次のとおり取り組みます。

* 以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にほどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。

1. カーボン・マネジメント体制について

1) カーボン・マネジメント体制

* 本基本方針で目指すカーボン・マネジメント体制を以下の例を参考として、具体的に記入すること。また、体制整備ができていない場合は、「現在のところ、体制が整備できていないが、本事業の〇〇調査結果を基に体制を整備し、ISO50001を参考とした独自のEMS体制を目指す。」といった目指す体制を具体的に記入すること。

例) 「首長(又は組織全体を統括できる役職)をトップとする CO₂ 排出削減プロジェクトチームを立ち上げる。チームリーダー ●●、推進担当××、…………である。これらの各部署の責任者と共に定期的な省エネ部会を開催し、計画の着実な遂行と新たな取組を創出することにより、2030 年度における日本の約束草案と比べて遜色ない温室効果ガス排出量削減目標の達成を目指す。」

2) カーボン・マネジメントの対象施設

* 事業者の事務及び事業(事務事業編)に関する全ての施設を記入すること。

* 別紙への記入可。

3) 職員意識の啓発や関係団体への協力要請

* 過去の実績がある場合は、その内容を具体的に記入し、根拠資料をそれぞれ添付すること。実績がない場合は、今後どのように実施するのかその方針を具体的に記入すること。

< 職員意識の啓発 >

* 「CO₂ 排出削減プロジェクトチーム主催の省エネパトロール」「●●講習会の実施」など。

< 関係団体への協力要請 >

* 関係団体とは、公共施設の管理受託業者や指定管理者などを指す。

なお、関係団体がない場合は「該当団体なし」と記入すること。

4) 実施方法・評価・改善

* エネルギー起源 CO₂ 排出量削減の評価・改善に関して、主な対象施設ごとに定量的な削減目標を設定し、特に首長等による年次総括を実施し、責任者を配置するなど実効性が担保される体制である(又はこれを目指す)ことなどを具体的に記入すること。

2. エネルギー起源 CO₂ 排出量の削減目標について

< 2013 年度の事務事業編におけるエネルギー起源 CO₂ 排出量 >

* 「●●●● t-CO₂」

* 根拠資料を添付すること。

* 削減目標を設定していない場合は、本事業でどのような調査検討を実施するのか具体的に記入すること。

< 2030 年度の事務事業編における 2013 年度と比較したエネルギー起源 CO₂ 排出削減量(t-CO₂)・削減率

(%)>

* 国の地球温暖化対策計画を踏まえ、以下の例を参考として、具体的な算出式・数値を記入すること。

また、削減目標を設定していない場合は、地球温暖化対策計画の目標を踏まえ、本事業で調査検討を実施することにより、設定を目指す目標やその理由等を具体的に記入すること。

例)「2030年度の事務事業編における2013年度と比較したエネルギー起源CO₂排出削減率は約40%、削減量は●●●●●
t-CO₂×0.4=●●●●● t-CO₂を目指す。

その中間目標として、2021年度までに2013年度比で約●●%の削減を目指す。

全体のエネルギー起源CO₂排出量の約●割を占める調査対象の●施設において、2017～2019年度の3年間で重点的な省エネ対策を図ることによりエネルギー起源CO₂排出量を●●%削減すると、全体としては年間約●●%の削減となる。

(算出式)

本市は●●●●年に●町が合併して形成されているため、各地域で類似施設が多数あることから、これらの類似施設に省エネ対策の水平展開を図ることにより、継続的な取組効果の上乗せが期待できる。この省エネ対策を2020年度以降も継続することにより、2017～2030年度の14年間で約●●%の削減が可能となる。

(算出式)

さらに施設への太陽光発電導入による再生可能エネルギー発電による電力の自家消費による電力の低炭素化や特に本庁舎周辺等、複数の施設が隣接し合うエリアにおいて電気や熱のエネルギーの融通による面的利用による効率化を施設の建替え等に合わせて検討することにより●●%のエネルギー起源CO₂排出量の削減を図り、2030年度までにエネルギー起源CO₂排出量の40%削減を目指す。」など。

3. 設備機器の新規整備及び更新に関する計画や省エネ機器の導入基準について

* 事務事業編に記載されていればその旨を具体的に記入し、該当箇所の写しを添付すること。

* 機器の更新計画や設備導入基準がない場合は、国の地球温暖化対策計画の記載事項を踏まえ、本事業でどのような調査検討を実施し、どのような計画策定を目指すのかなどを具体的に記入すること。

<設備機器の新規整備及び更新に関する計画>

* 計画がある場合は、どの施設のどのような設備機器をどのように導入(新規・更新)するのか具体的に記入すること。また、計画がない場合は、今後策定をするに当たって目指すべき方針等を具体的に記入すること。

<省エネ機器の導入基準>

* 現状の基準がない又は基準が低い場合、本事業を実施して策定を目指す内容を具体的に記入すること。例えば、「ASSETリストにある設備機器などCO₂排出削減効果の高い機器を導入基準とする予定である」など。

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 事業実施計画書(第2号事業用)

事業名	<p>* 事業の内容を的確に表現した固有の事業名を簡潔に記入すること。 * 原則として、後に契約書に記載する契約件名と同一にすること。</p>		
事業実施の団体名	<p>* 共同実施の場合は代表者の団体名を記入すること。</p>		
分類	<p>* 「都道府県」「政令市」「財政力指数が全国平均(0.49)以上の政令市未満市町村・特別区」「地方公共団体の組合・財政力指数が全国平均(0.49)未満の政令市未満市町村・特別区」のいずれかを記入すること。</p>		
	<p>* 「単年度事業」又は「複数年度事業」のいずれかを記入すること。</p>		
会計の区分	<p>* 「一般会計」か「特別会計」を記入すること。 * 「特別会計」で特定収入割合が5%を超える場合は、消費税等相当額を補助金所要額から除くこと。</p>		
申請者 (代表事業者)	<p>代表者</p> <p>* 様式第1・応募申請書の「申請者」と同一であること。</p>		
	氏名	役職名・氏名	
	<p>事業責任者</p> <p>* 担当課長等。</p>		
	氏名	役職名・氏名	
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス
	<p>事業担当者</p> <p>* 事業の窓口となる方。</p>		
	氏名	役職名・氏名	
電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
		<p>* 確実に連絡が取れるよう、必ず上記と異なるメールアドレスを記入すること。 * アドレスの間違いに注意すること。</p>	
共同実施者 (共同実施の場合のみ)	団体名	<p>代表者</p>	
		氏名	役職名
<p>* 以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にほどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。</p>			

<1. 事業の内容>

1) 設備の導入に関する事項(概要)

* 導入する設備等に関する説明や技術的な特徴を記入し、エネルギー起源 CO₂の削減にどのように資するかについて具体的に記入すること。

また本事業の実施について自治体としてのエネルギー対策の中の位置づけを記入すること。

(A) 目的・目標

* 「当市において空調に使うエネルギーが事務事業編の全体の 40%を占める。その空調設備の熱源として老朽化した吸収式冷温水発生機が20台残っており、本事業において高効率な空冷式ヒートポンプチラーに更新することによりCO₂排出量削減を図る。」など具体的に記入するとともに、今回の取組みをどのように他の施設に展開し、CO₂の更なる削減につなげるかについても記入すること。

(B) 設備機器・システムの特徴

* 別紙 2-1-2(その1) 建屋ごとの CO₂排出量削減効果等一覧表(別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表)に記入すること。

* (システムの特徴)

「当地域は1日の気温変化が大きく、部分負荷率の高い熱源機と付帯設備にインバータを設置するなど、システムCOPの向上を目的としたシステムを計画している。」「換気量を適正なものにチューニングし、外気負荷を大きく削減するものとしている。」など、単なる機器の更新ではなく、施設全体で複合的に省エネの検討をしていることなどが分かるように具体的に記入すること。

* 複数年度の場合、年度ごとにそれぞれ具体的に記入すること。

2) 事業実施場所の地図

* 縮尺を明示し、市区町村域内における事業実施場所が分かる地図を挿入すること。

* 複数施設への導入の場合も、できる限り1枚の地図に収めること。

* 事業が複数年度にわたる場合、どの年度に実施するかを事業実施場所ごとに明記すること。

* 別紙への記入可。

3) 事業対象施設

* 施設名称及び住所を記入すること。

* 別紙への記入可。

<2. エネルギー起源 CO₂排出削減効果>

1) エネルギー起源 CO₂排出削減量、削減率

(A) 設備導入による年間 CO₂排出削減量(t-CO₂/年)・削減率(%) (数値の根拠:別紙 2-1-2(その2) ロ・ハ)

(B) 設備導入以外の運用改善による年間 CO₂排出削減量(t-CO₂/年)・削減率(%) (数値の根拠:別紙 2-1-2(その2) ホ・ヘ)

* 審査の加点ポイントであるため、できる限り「運用改善」により削減できる CO₂排出量を具体的に記入すること。

(C) 取組全体の年間 CO₂排出削減量(t-CO₂/年)・削減率(%) (数値の根拠:別紙 2-1-2(その2) チ・リ)

* (A)～(C)年間 CO₂排出削減量、削減率は別紙 2-1-2(その 2)に記入すること。

(単年度事業の場合)

年間 CO₂排出削減量効果見込み

年度	H28 年度		H29 年度	
	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備稼働月数	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備稼働月数
H28 年度事業	10.1**	2	60.3	12

* 別紙 2-1-2(その 2)の結果を転記すること。

** $60.3 \times (2/12) = 10.1$

(複数年度事業の場合)

年間 CO₂排出削減量効果見込み

年度	H28 年度		H29 年度		H30 年度		H31 年度	
	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備稼働月数 (か月)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備稼働月数 (か月)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備稼働月数 (か月)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備稼働月数 (か月)
H28 年度事業	11.6**	2	69.5	12	69.5	12	69.5	12
H29 年度事業			4.1	2	24.6	12	24.6	12
H30 年度事業					2.1	2	12.8	12
合計	11.6		73.6		96.2		106.9	

* 別紙 2-1-2(その 2)の結果を転記すること。

** $69.5 \times (2/12) = 11.6$ (以下同様)

(エネルギー起源 CO₂削減効果の算定方法)

本事業の CO₂削減効果の算定方法 (I、II)について、該当するものに○をすること。

I 補助事業者独自の算定方法の場合

II 「ハード対策事業計算ファイル」使用の場合

* いずれの算定方法においても、原則として環境省作成「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」(平成 24 年7月) (http://www.env.go.jp/recycle/info/solar/guidebook_h27.pdf)に基づき、算定すること。

* CO₂削減効果の算定方法の詳細根拠(機器設備稼働時間、季時別負荷率等)・計算資料等を別途添付すること。

* 算出方法 I に特に決めた書式はなく、計算した過程が分かる資料を添付すればよい。電卓等で数字が追えるようにすること。

* 算定方法 II 「ハード対策事業計算ファイル」のダウンロード先:

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/subsidy/santei_gb/calc_1_h27.xls

* 算定方法 II 「ハード対策事業計算ファイル」を使用し算定した場合は、事業の CO₂削減直接効果を算定した上で、計算結果を添付すること。なお、同ファイルにおける「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠・引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を事業計算ファイルにシートを増やして添付すること。

(事業終了後の効果計測方法)

*事業完了日からその年度の3月までの期間及びその後3年間にわたり、環境大臣に対し、CO₂削減効果等に関する報告を年度ごとに行う必要があり、その際のCO₂削減効果をどのように計測するかを具体的に記入すること。効果の算定は、推計値ではなく実測値で行う必要がある。

2)費用効率性

補助対象経費支出予定額・・・a(別紙 2-1-2(その2) イ)

*「別紙 2-2 経費内訳」における「(4) 補助対象経費支出予定額」の金額を記入すること。

設備導入による効果・・・b(別紙 2-1-2(その2) ニ)

運用改善による効果・・・c(別紙 2-1-2(その2) ト)

費用効率性(円/t-CO₂)・・・a/(b+c) (別紙 2-1-2(その2) ル)

*事業全体の費用効率性の算出式と数値を記入すること。

*別紙 2-1-2(その2)の結果を転記すること。

(単年度事業の場合)

費用効率性

補助対象経費支出 予定額(円)	設備導入による CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	運用改善 による CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	取組全体 による CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	費用効率性 (円/t-CO ₂)
13,100,000	711	114.5	825.5	15,869

(複数年度事業の場合)

費用効率性

補助対象経費支出 予定額(円)	設備導入による CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	運用改善 による CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	取組全体 による CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	費用効率性 (円/t-CO ₂)
55,600,000	1,450	114.5	1,524.5	36,471

*3年分の合計を記入すること。

< 3. 環境省指定先進的高効率設備機器導入比率 >

d	e	f
環境省指定先進的高効率設備機器 の機器費(税抜)合計 [千円]	補助対象設備機器の機器費(税抜)合計 [千円]	環境省指定先進的高効率設備機器導入比率 $d/e \times 100$ [%]
5,000	5,650	88.5

* 複数年度にわたる事業の場合、d・e 欄には複数年度全体での該当する金額の合計を記入すること。

* 上記の金額は、別添 2 設備機器導入前後比較表(設備導入)の記入例を基に算出した参考数値である。

* 「環境物品等の調達推進等に関する法律」(平成 12 年法律第 100 号)に基づく「環境物品等の調達推進に関する基本方針」(平成 28 年 2 月 2 日変更閣議決定)に定める特定調達品目については、当該品目に係る判断基準を満たしていること。

* 環境省指定先進的高効率設備機器導入比率が40%未満の場合、審査の際に、40%以上の他の事業との比較において劣後されるため、導入比率が高くなるように御検討してください。

<4. 取組の先進性等>

1) 取組の先進性・モデル性

* 本事業の最も重要な評価ポイントであるため、申請する取組において客観的な先進性・モデル性があることを具体的に記入すること。記入に当たっては、何と比べてどういう点に先進性があり、何に対するモデルになり得ると貴団体が考えているのかを具体的に明記すること。

例 1)「本取組は、〇〇施設を中心に、近接する施設の統廃合に併せて、環境省指定先進的高効率設備機器を〇〇%導入し、〇〇機器により複数の庁舎を一括管理する〇〇管理手法を取り入れた、継続的で CO₂ 削減効果の高い先進的な取組であり、このような取組を当■■市の近隣の同人口規模の自治体において行っている例はなく、▲▲県内のみならず、全国的な同人口規模自治体の〇〇モデルとして普及可能な事例であると考えている。」

例 2)「当市の本庁舎は〇〇施設と〇〇センターが隣接しているが、それぞれの施設で独立して運用管理を行っており、結果、全体として非効率な運転となっていた。このため、本取組において、〇〇施設にコージェネレーションシステムを導入し、〇〇センターを含めて一体的にエネルギー供給を行うとともに、負荷特性の異なる各施設の時間単位のエネルギー消費量を BEMS で把握・調整することで、複数施設において電力供給と排熱利用を高効率で行うという近隣市町村にない先進的な取組により、従来比〇〇%の CO₂ 削減を図る。本取組は、近接する複数庁舎を保有する他の地方公共団体への普及可能なモデル事例になり得ると考えている。」

例 3)「従来の取組では施設の熱源・空調設備の老朽化に伴う更新に際し、既存のシステムのまま同等の設備に入れ替えるだけで終わるケースが多い中、本取組は▲▲センターにおける熱源・空調設備システム及び照明設備の全体的な見直しとして、以下の主な取組を行うなど類似施設の設備更新事例としては数少ない先進性を有するものであり、近隣市町村のモデルになり得ると考えている。

- ① ホールに成層空調システムを取り入れ、少ない風量、かつ居住域に近い吹き出し温度で運転できるようにすることで、空調機の搬送動力を大幅に削減する。
- ② 空調用熱源機器を標準機器から環境省指定高効率設備機器に更新することで、熱源機器のエネルギー消費量を削減する。
- ③ 冷温水ポンプに変流量制御対応のインバーターを導入し、空調負荷に追従させることで、冷温水ポンプの電力消費量を削減する。
- ④ 照度基準を見直し、調光センサーや人感センサーを設置することで照明設備の省エネルギー化を図る。」

<5. 実施体制等>

1) 実施体制

* 事業の進捗管理や経理等の体制を記入すること。

例)「補助事業の取りまとめは環境課、契約手続・事業執行は〇〇課の職員がそれぞれ担当する。」など。

2) 資金計画

* 年度ごとに別紙2-2 経費内訳「(1) 総事業費」を支払うための予算計上額(補助金・起債・一般財源等の各金額)を記入し、予算書の該当箇所の写しを添付すること。

* 複数年度の場合も含めて、現時点における予定でも可。その場合、予算書の写しは添付不要。

<6. 事業実施に関連するその他の事項>

1) 国の環境モデル都市等への選定状況

- * 本補助事業の趣旨を踏まえ、本申請内容に関係すると判断できる政府の事業(環境モデル都市・環境未来都市・地域活性化モデルケース、エコスクールパイロット・モデル事業等)において、選定等がされている場合は、その旨を記入するとともに、その証明書(認定書平成27年度「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業モデル地域(関連する場合)等)の写しを添付すること。ただし、期限切れ又は取消しされたものは除く。
- * 特になければ「該当なし。」と記入すること。

2) 他の補助金との関係

- * 本申請内容について、本補助制度以外に活用できる他の補助制度が存在しないかどうかを必ず確認すること。その結果、他の補助制度が存在しない場合は、本補助金制度に申請することが可能である。申請が可能なのは、「申請可能な他の補助制度の有無を確認した結果、他に申請可能な補助制度はない。」と記入すること。
- * 環境省補助金(グリーンプラン・パートナーシップ事業)で採択され、その普及方針等に位置付けられた事業に該当する場合はその普及方針を具体的に記入すること。

3) 許認可、権利関係等の調整状況

- * 事業の遂行上、許認可や権利関係の調整が必要となる事項(系統連携に係る電力会社との調整など)があれば記入すること。
- * 該当する事項がある場合は、当該調整が進んでおり、事業の遂行上問題がない旨を記入すること。
- * 該当しない場合は、「該当なし。」と記入すること。

4) 環境への影響に関する事項

- * 補助事業の実施により環境問題が起こらないことを確認し、「該当なし。」と記入すること。

5) 設備の管理責任者

- * 導入する設備の維持管理を行う者を記入すること。

< 7. 事業実施スケジュール及び補助金希望額 >

1) 事業の実施スケジュール

- * いずれも空欄不可。
- * 事業が複数年度にわたる場合は、年度ごとにそれぞれ記入すること。

< 複数年度にわたる事業を希望する場合 >

- * 事業を複数年度にわたって実施しなければならない理由を記入すること。

< 交付申請の時期 >

- * 応募締め切り後、1か月程度で採択・不採択通知を行うので、それから交付申請を行うことを踏まえて記入すること。

< 入札・契約の時期 >

- * 現在予定している契約方式(一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式等)を記入し、それに基づく公告予定日・指名通知予定日等を考慮して記入すること。

< 工事契約の履行期間 >

- * 事業完了(支払完了)が当該年度の2月末であることに十分留意すること。

< 8. 確認事項 >

公募要領「I. 補助金の目的及び内容」「2. 対象事業の要件」の他、特に第2号事業開始後に CO₂ 排出削減目標(算定に当たっては、一定の安全率を見込むことは可。)の達成が難しい見込みとなった場合は、CO₂ 排出削減量・削減率の計算過程での錯誤が理由であっても、交付決定後に補助金の全部又は一部が受給できなくなったり、補助金の一部を返還する必要性が生じたりすることがあり得ること、また、今後、環境省が実施している地方公共団体を対象とした「地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」に誠実に毎年度回答することを承諾の上、本申請書を提出します。

チェック欄

(←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。)

カーボン・マネジメントの推進方針

申請者()は、標記の推進方針について、次のとおり取り組みます。

* 以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にほどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。

1. 事務事業編の策定状況等

1) 事務事業編の策定状況

* いずれかに○を付けた上で、策定期間等を記入すること。

策定済み(策定期間:平成 年 月)

策定に向けて検討中(策定予定期間:平成 年度)

2) 対象事業の事務事業編における位置付け

* いずれかに○を付けること。

位置付け済み

* 事務事業編における該当ページを記入すること。

位置付けに向けて検討中(策定/改定予定期間:平成 年度)

* 位置付け予定期間は原則として2年以内とすること。検討中であることを示す補足資料(庁内の検討体制図、庁内会議の開催実績(日時、議事が分かるもの)等を想定)を添付すること。

* 当該地方公共団体におけるエネルギー起源 CO₂削減に資する具体的な(重点)推進事項の名称、概要等について検討進捗状況を記入すること。

2. カーボン・マネジメント体制の整備計画等

1) カーボン・マネジメント体制の整備計画

* 継続性、実行性を考慮し効果的な計画を具体的に記入すること。記入に当たっては、体制表、今後の取組(省エネを進めるための施策等)、スケジュールなどを具体的に記入し、その継続性、実行性が裏付けられることを明記すること。

* 事務事業編がある場合は、その該当ページの写しなどの根拠資料を添付すること。

* ISO14001、エコアクション 21、KES などの第三者による環境マネジメント認証取得があれば、その認証の名称を記入し、証明書の写しを添付すること。ただし、現在、有効なものに限る。

* 体制が整備されており、カーボン・マネジメントの運用実績がある場合はその内容を具体的に記入し、根拠資料を添付すること。

2) CO₂排出削減の目標設定

* 国の地球温暖化対策計画を踏まえ、2030年度のCO₂排出削減量・削減率(2013年度比)の目標値を具体的に記入し、目標達成に向け、講ずる予定の対策・施策についても具体的に記入すること。記入に当たっては、目標達成に向けた過去の取組実績の分析や、今後の取組内容・スケジュール等を具体的に示し、その取組内容と本申請内容との整合性をとること。(直近の削減実績や実施項目も記入。)

* 削減目標を定めていない場合は、国の地球温暖化対策計画を踏まえ、目指す目標設定とその具体的な考え方を記入すること。

3) カーボン・マネジメントに係るノウハウの普及方針

* 貴団体が先進的・モデル的と考える本申請事業の取組やそのカーボン・マネジメントについて、申請者の管内における地方公共団体や民間事業者等又は全国の地方公共団体に普及させる方針を具体的に記入すること。記入に当たっては、単なるHPでの普及啓発だけでなく、出前講座の開催など具体的かつ確実性のある手法を検討してください。

* 実績がある場合は、その根拠資料を添付すること。

4) 補助対象施設・設備に対する運用管理体制

* 本申請事業で導入した設備効果の確認や導入設備を含む当該施設の適切な省エネ効果の維持管理方法について記入すること。記入に当たっては、定期的な確認項目、その管理体制やスケジュール、メンテナンス計画などを具体的に明記すること。

3. 事業実施によるエネルギー起源 CO₂ 排出削減以外の効果

* 本申請事業の副次的効果(地域活性化、雇用促進、高齢化・少子化対応、防災拠点、地域課題対応)を具体的に記入すること。単なる普及啓発や地方公共団体職員の意識向上などは不可。

事務事業編の概要書

1. 基本的な事項

(1)	計画期間	2013 年度～2030 年度
(2)	現状分析 (温室効果ガス総排出の把握・分析)	2015 年度総排出量(CO ₂):74,000t 内訳表……
(3)	・目標 (エネルギー起源の CO ₂ 削減量・削減率) ・目標の算出法	2013 年度比 2020 年度:25% (△14,800t) 2013 年度比 2030 年度:40% (△22,200t) ・ハード計算ファイルによる。
(4)	目標に向けた主な実施項目・内容	・庁舎空調機器の高効率機器導入 ・照明器具の LED 化 ・センサー・タイマーによる照明制御
(5)	その他実施に関し必要な事項	・計画実行を高める為に定期的に実施状況の進捗管理を実施する。

2. 特徴的な事項(独自の取組みなど)

(1)		
(2)		